

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月24日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330059

研究課題名（和文） 地域・世代の格差と市場メカニズム —人材の効率的配分と労働政策—

研究課題名（英文） THE DISPARITY IN ECONOMIC POWER AMONG CITIES AND GENERATIONS:  
TOWARD AN EFFICIENT ALLOCATION OF TALENT AND THE OPTIMAL LABOR POLICY

研究代表者

安藤 至大（ANDO MUNETOMO）

日本大学・大学院総合科学研究科・准教授

研究者番号：80377126

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、我が国における雇用環境や労働契約について、地域の違い、世代の違い、雇用形態の違いを重視した経済理論・実証分析を行い、その成果を労働政策提言に結びつけることである。まず基礎研究として、労働法の規制内容が雇用環境に与える影響を検討する国際比較研究を行った。また労働組合の加入行動等を、我が国の人口構造と労働者が属する世代により説明する理論を構築した。そして得られた成果を、学術論文としてだけでなく、一般向けの政策提言としても公開した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to study the nature of optimal labor contracts in Japan. We focus on the role of the disparity of economic power among cities and generations as a key determinant of existing labor contracts. Our results obtained in this project include the following: (1) We studied the role of covenants not to compete and the governmental regulation of them, and shown that the government sometimes faces a tradeoff relationship between ex ante efficient employer-employee matching and ex post efficient allocation of talent among firms. (2) We studied the driving force of formation, integration, and fragmentation of labor unions in Japanese firms, and shown that the preference diversity within a generation is the most important key to explain them.

交付決定額

（金額単位：円）

|        | 直接経費      | 間接経費      | 合計         |
|--------|-----------|-----------|------------|
| 2009年度 | 4,900,000 | 1,470,000 | 6,370,000  |
| 2010年度 | 2,700,000 | 810,000   | 3,510,000  |
| 2011年度 | 1,941,522 | 780,000   | 2,721,522  |
| 年度     |           |           |            |
| 年度     |           |           |            |
| 総計     | 9,541,522 | 3,060,000 | 12,601,522 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働経済学，経済政策，労働政策，労働組合，非正規雇用，格差問題，世代間の利害対立

## 1. 研究開始当初の背景

近年、我が国では少子高齢社会の到来による労働力人口の減少や地域間・世代間の格差などが重要な問題として議論されている。特に少子化対策としては、これまでも出産・育

児費用の補填や保育所の整備等の様々な対策が検討されてきたが、仮にそれらの施策が成功したとしても、労働力人口に反映されるまでは最低でも15年かかることになる。また実質的には、これから生まれる世代が高校

や大学を卒業するのは18年から22年以上先のことであり、労働力の減少は避けて通ることのできない問題である。

このような労働力減少に伴って発生する経済活動の停滞を防ぐためには、女性や高齢者の活用が必要だとする意見が強い。しかし当然ながら既存労働者の最適な配分なども検討する必要がある。つまり人材の効率的配分を実現するための労働政策が求められている。

なお、これらの対策を考える際には、労働者の特性や直面している環境の違いを十分に考慮する必要がある。

## 2. 研究の目的

人材の効率的配分を考える際に検討すべき課題は以下の通りである。

まず国民の生活水準を表す一人当たりGDPを維持・増加させるためには、限られた労働力を効率的に配置し活用することが求められる。その際には地域間の労働移動が必要となる。

また熟練技能を持つ団塊の世代の退職に伴う技術水準の低下や技能継承の断絶といった問題（いわゆる2007年問題）への対策を考える際には、企業間の労働移動が果たすべき役割も大きい。

さらに労働生涯の長期化、また技術の発展や産業転換のスピードが加速したことにより、一人の労働者の人生の中で、仕事のやり方や職種を変えることに直面する機会が増えている。その際に正規・非正規労働だけでなく地域におけるNPOの活動なども考慮に入れた上で、職種の変更や職業訓練を後押しすることが必要である。その際には適切な労働者保護が行われる必要がある。

これらの課題について、適切な対策を考えることが本研究の目的となる。そのために、我が国における労働について、地域の違い、世代の違い、雇用形態の違いを重視した経済理論・実証分析を行い、その成果を労働政策提言に結びつけることを目的として共同研究を実施した。また政策を考える際には費用対効果の視点から検討・精査することが求められることから、施策にかかる費用と便益を明示した形での政策提言を行った。

## 3. 研究の方法

本研究では、聞き取り調査・アンケート調査・理論研究・実証研究を用いて以下の課題に取り組んだ。

(1)、人材の効率的な配分について、企業内の視点、外部労働市場の視点、地域の雇用の視点から理論的に整理し、労働政策を考える。

(2)、新卒採用の段階だけでなく、グループ外企業への出向や転籍のように外部労働

市場を通じた労働力の再配分メカニズムを実態と理論の両面から考察する。

(3)、高齢者の就労や効率的な長期雇用を考えるため、労働条件の不利益変更と雇用保障の関係について分析する。

(4)、労働政策が異なる就労形態の労働者やその世代の違いに応じてどのような影響を与えるのかをデータを用いて考察する。

(5)、地域の労働と地域間・産業間の労働移動、また世代間の役割分担と技能継承の実態を把握した上で政策提言に必要な理論実証研究を行う。

## 4. 研究成果

研究計画書に基づき、理論・実証研究を実施した。

(1)と(2)のテーマについては、まず企業をまたがる労働移動を阻害する要因となり得る法制度の一つである競業禁止義務が果たしている機能を明らかにした。その際には、国や地域によって、このような契約が合法である場合と違法である場合があることに注目し、起業の活発性に応じて最適な制度が異なることを示した。その成果は、Ando, Munetomo "Covenants not to compete and firms' recruiting strategies"としてまとめた。

また労働移動については、中国における帰郷創業の検討を行った。これは我が国におけるUターンIターン行動の理解にも参考になるものであり、また東日本震災後の被災者雇用についての政策的含意も持つものである。その成果は、村上直樹「農村地区工業化と人力資本的作用——以河南省回郷創業為例——」『河南大学学报』また村上直樹「中原平原農区回郷創業的現状——対周口市回郷創業者的問卷調査——」『河南大学学报』として公表した。

(3)労働者に保護は、第一義的には使用者側の責任であるとされることが多い。しかし今日では、個人請負の形態で働く自営業者のように、労働の内容は雇用されている労働者と似ているが保護の対象とならない働き方をしている点が問題視されている。

これに対して、非正規雇用の労働者をどう守るのかについて、無期雇用でないこと、直接雇用でないこと、フルタイムでないことという要素の組み合わせに応じて、どのような保護が必要なのかという観点から、労働者性の検討を行った。その成果は、安藤至大(2012)「労働者保護の必要性と手段」『日本労働研究雑誌』として公表した。

(4)世代により労働者の行動に違いがあるとしたら、それはどのような点か、またどのような理由によるものかを明らかにするために、労働組合の加入行動や組合の成立、分裂などの要因を、我が国の人口構造と労働

者が属する世代により説明する理論を構築した。その成果は、安藤至大 "Formation, integration and fragmentation of labor unions in Japanese firms," として研究会で報告した。

また教育による人的資本形成の役割を評価するための取り組みを行った。その成果は、安藤至大「学習者のインセンティブと教育政策の経済分析」として公表した。

(5) 企業経営者により長期的視野に立った行動が行われるためにはどのような条件が必要なのかを考える理論研究を行った。特に、企業の評判を傷つける行為や労働者への教育訓練投資を抑制する行動などに注目し、年功序列制度が適切に運用されることで、これらのような近視眼的行動を防ぐことができることを示した。その成果は、Ando, Munetomo "Reputation management and seniority systems in firms" として発表した。

その他に、高齢者雇用、解雇規制、雇用の多様化、震災後の雇用確保、労働者保護等をテーマとした一般向けの政策提言を新聞・雑誌・インターネットメディア等でも発表し、労働問題への関心を高めるための取り組みを行った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ①安藤至大 (2012) 「労働者保護の必要性和手段」『日本労働研究雑誌』7月号 (査読無)
- ②Maruta, Toshimasa and Akira Okada (2011) "Dynamic group formation in the repeated prisoner's dilemma," *Games and Economic Behavior*, vol. 74, pp. 269--284. (査読有) doi:10.1016/j.geb.2011.05.006
- ③村上直樹 (2011) 「農村地区工業化と人力資本的作用——以河南省回郷創業為例——」『河南大学学报』(社会科学版) 第51卷、第2期、3月、pp. 32-42 (査読無)
- ④村上直樹 (2010) 「中原平原農区回郷創業的現状——対周口市回郷創業者的問卷調査——」『河南大学学报』(社会科学版) 第50卷、第1期、1月、pp. 58-65 (査読無)

[学会発表] (計12件)

- ①Ando, Munetomo "Covenants not to compete and firms' recruiting strategies," The 26th Congress of the European Economic Association, 2011年8月29日, University of Oslo, Norway.
- ②Murata, Yasusada "Localized knowledge spillovers and patent citations: A distance-based approach," 1st European

Meeting of the Urban Economics Association, 2011年8月30日, Barcelona, Spain.

③村上直樹「中国における帰郷創業の潮流について——中原(河南省)における調査結果を中心に——」中国経済研究会, 2011年5月17日, 京都大学

④安藤至大 "Formation, integration and fragmentation of labor unions in Japanese firms," 「経済発展と中間組織」プロジェクト研究会, 2010年5月26日, 日本大学

⑤Ando, Munetomo "Reputation management and seniority systems in firms," Far Eastern Meeting of Economic Society 2009, 2009年8月5日, 東京大学

⑥Ando, Munetomo "The benefit of low expectations," 10th Annual Conference of the Association for Public Economic Theory (PET2009), 2009年6月18日, the National University of Ireland, Ireland.

[図書] (計1件)

①福井秀夫・戸田忠雄・浅見泰司編『教育の失敗 法と経済学で考える教育改革』(共著) 第3章, 安藤至大「学習者のインセンティブと教育政策の経済分析」

[その他]

- ①日本経済新聞(経済教室) 安藤至大「企業に工夫の余地与えよ」2012年5月17日  
安藤至大「不確かな少人数学級の効果」2010年9月17日  
安藤至大「正規・非正規の中間設けよ」2009年7月16日
- ②シノドスジャーナル  
安藤至大「入社3年後離職率の公開、義務教育で労働法の授業を」  
<http://synodos.livedoor.biz/archives/1923677.html>  
安藤至大「解雇規制を緩和しても、若者の雇用環境は改善されない」  
<http://synodos.livedoor.biz/archives/1918587.html>  
安藤至大「比較優位の原理と生産性の変化」  
<http://synodos.livedoor.biz/archives/1889914.html>  
安藤至大「誰にでも出番がある社会を実現するために」  
<http://synodos.livedoor.biz/archives/1853697.html>  
安藤至大「これから必要なのは雇用形態の多様化と解雇規制の強化」  
<http://synodos.livedoor.biz/archives/1677226.html>  
安藤至大「世代間格差は「解雇規制の緩和」では解消されない」  
<http://synodos.livedoor.biz/archives/16>

71989.html

③産政研フォーラム

安藤至大「雇用形態の多様化と均衡待遇の実現」『産政研フォーラム』2009年冬号

④経済セミナー（日本評論社）

安藤至大「契約理論からみた派遣・非正規労働の問題」『経済セミナー』2009年6・7月号

⑤DIO（連合総研）

中村二郎「東日本大震災による被災地の雇用・失業問題を考える」DIO（連合総研）、No. 262, 2011年7月

⑥中村二郎「転職とキャリア形成－転職がもたらすものは？－」『かけはし』産業雇用安定センター）2012年4月

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

安藤 至大 (ANDO MUNETOMO)

日本大学・大学院総合科学研究科・准教授  
研究者番号：80377126

### (2) 研究分担者

中村 二郎 (NAKAMURA JIRO)

日本大学・大学院総合科学研究科・教授  
研究者番号：30127112

村上 直樹 (MURAKAMI NAOKI)

日本大学・大学院総合科学研究科・教授  
研究者番号：80174275

丸田 利昌 (MARUTA TOSHIMASA)

日本大学・大学院総合科学研究科・教授  
研究者番号：60295730

村田 安寧 (MURATA YASUSADA)

日本大学・大学院総合科学研究科・准教授  
研究者番号：40336508